

政策調査情報

連合北海道総合政策局

航空連合とともに、航空課題について北海道へ要請実施

連合北海道と航空連合北海道は、4月24日（月）「2023年北海道に対する航空課題」に係る要請および意見交換を実施した。航空連合本部から皆川副事務局長、航空連合北海道から本田会長、滝谷政策担当執行委員、連合北海道からは和田副事務局長、山田組織労働局長、永田組織対策局長、小倉総合政策局長、海野同次長、道からは清水航空港湾局長、嶋田航空課長、丹野空港戦略担当課長、航空課、交通企画課、観光局観光振興課の各担当者が出席した。

● 航空関連産業をとりまく状況

航空関連産業は、国内、海外との人の移動や物流を支える重要な社会インフラの役割を果たす一方、宿泊、旅行業などを通じて観光立国の実現にも貢献している。しかし、この間の新型コロナウイルス感染症や地政学的リスク、自然災害などの影響を直接受けやすく、航空関連産業を支えているのは専門性の高い人材だが、コロナ禍で多くの離職が発生し、この産業で働きたいと思う人の継続的な確保・育成・定着など、人的投資が喫緊の課題となっている。



(左) 和田副事務局長、清水航空港湾局長
(右) 滝谷執行委員、皆川副事務局長、本田会長、嶋田航空課長

● 北海道・新千歳空港における各課題への対応

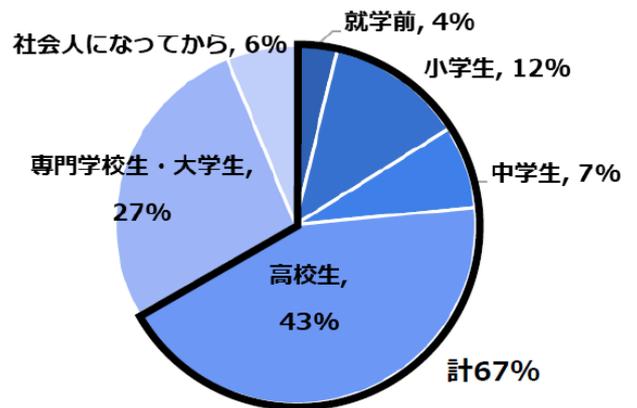
連合北海道、航空連合北海道からそれぞれ要請書を手交し、今後のウィズコロナ、アフターコロナ局面で一層の観光需要拡大が見込まれる中、道内の各空港をはじめ、より魅力的な新千歳空港の実現は必要不可欠であるとして、次の5点について要請し、意見交換を行った。

- (1) 空港の安全性、定時性強化
- (2) 空港内旅客エリアのバリアフリー推進
- (3) 空港アクセスの利便性向上
- (4) イレギュラー発生時の対応力強化
- (5) 空港で働く人材の確保

道からは、「人手不足の折、航空連合から課題提起されたグランドハンドリング（航空機が空港に到着してから出発するまでの限られた時間内で行われる、航空機の運航に欠かせない作業の総称）人材の不足については、インバウンドを含めた観光客の増大に備えて、喫緊の課題と認識し、就職セミナーを開催してきた。航空連合が2023年2月に実施したアンケートでも、航空関連産業を志したのは高校生までが6割以上を占めることを知り、就活セミナーの意義を再認識できた。道内には空港が多くあり、地元での就職先としても重要であり、今後も人材確保に向けて就職セミナーなどを継続的に開催していく。」との発言があった。

Q. 航空関連産業を志したのはいつごろ？

(クラハンを含む「空港サービス」業に従事：n=81)



今回の要請は航空連合北海道への組織強化オルグがきっかけであったが、今後も連合北海道は、「道政への要求と提言」などを通じて、政策提言に取り組んでいく。

